



憲法守り、戦争法案 廃案めざす 市政へ

「戦争法案」ストップのため、5人そろって訴える党市会議員団(石山駅前)



大津市議会6月通常会議が、6月1日から約3週間行われました。いま安倍政権は、社会保障の削減を強めるとともに、反対世論や運動の広がりを無視して「戦争法案」(安保法制)の成立に躍起になっています。その下で、大津市でも国民健康保険や介護保険の負担増をはじめ、市民福祉を削ろうとする市政が続いています。党市議団は、憲法に則り、国政の暴走から市民の命や暮らしを守る市政をめざし積極的に論戦しました。

憲法守る立場 貫き 真摯な議会対応を 一市長に抗議文提出



越市長は、通常会議会期中の記者会見で「集団的自衛権を否定しない」旨を発言。杉浦市議の質問には答えず、議会での議論を避けておきながらの発言は、議会を軽視するものです。党市議団は、市長に抗議文を提出。発言への批判とともに、「戦争法案」は市民生活に重大な影響を及ぼすもので、市長は憲法を遵守し、市民の生命、財産を守る立場で市政運営に努めるよう求めました。

法案の重大な 3つの問題点

- 第一の問題
米国が戦争に乗り出した際(アフガニスタンやイラクでも)、自衛隊が「その時、戦闘行為が行われていない地域」であれば、どこでも行って軍事支援を行う。
- 第二の問題
国連主導でない活動にも自衛隊が参加。「停戦合意」があっても戦乱が続く地域で活動し、任務遂行のためなら自衛でなくても武器の使用が可能になる。
- 第三の問題
日本がどこからも攻撃を受けていないのに、「集団的自衛権」を口実に、米国の侵略戦争に日本が参加、武力行使をする危険性がある。



街頭で訴える杉浦市議

憲法違反の戦争法案に 反対の声を 杉浦市議が追及

安倍政権が「海外で戦争する国づくり」を強め、日本は今、戦争か平和かの歴史の岐路に立っています。市民の中でも「安全保障関連法案=戦争法案」の慎重審議や撤回を求める世論と運動が広がっています。国会では「戦争法案」の本格的な論戦の中で、日本を「海外で戦争する国」につくりかえる法案の正体が明らかになりました。市長は憲法守る立場を明言せず、市議会では、杉浦市議が法案の問題点を示し、市民の生命、財産を守るべき自治体の長としての、「戦争法案」への市長の見解を質しました。国会でも、与党側がよんだ憲法学者が揃って、この法案は「違憲」と述べたように、戦争を放棄した日本を戦争する国に変えてしまふ、重大な憲法違反の法律であり、さらに大津市には自衛隊駐屯地、隣の高島市には日米合同演習が行われる演習場もあることで、攻撃対象とされる可能性は高く、市民が危険にさらされることを指摘し、法案に反対すべきと迫りました。しかし、市長答弁はなく、市は「国防は国に委ねるべきこと」と法案にも憲法に対する立場も示しませんでした。市長は自治体の長として、憲法を守り、国に対し「戦争法案」に反対の声を挙げるべきです。

※杉浦市議は他に、保育問題、公設卸売市場事業、ケアセンターおおつの民営化について質問を行いました。

請願者の趣旨説明が可能に!

市民と党市議団の要望実る



挙手する請願者(左側)

大津市議会基本条例に規定した目標の具体化として、今通常会議から、請願者が希望し議会の委員会で認められれば、委員会で請願者が直接、趣旨説明ができるようになりました。これは党市議団が、議会への市民参加をと求め続けてきたことです。今回は、「子どもの医療費を小学校卒業まで無料に」という

請願について、請願者から説明がされました。「安全保障法案の廃案を国に求める意見書の提出を」という2件の請願は、「意見書を出してほしい」という内容だからと、説明は認められませんでした。(請願は3つとも不採択に)引き続き、議会への市民参加が進むよう取り組みます。